



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4020 URL https://www.betrend.com  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03-6205-8145  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,091	0.2	98	△32.8	98	△32.5	66	△33.3
2022年12月期	1,088	3.5	147	65.5	146	64.6	100	66.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	30.52	30.02	8.2	10.5	9.1
2022年12月期	46.20	45.00	13.6	16.6	13.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	948	836	88.1	385.44
2022年12月期	941	789	83.9	361.65

(参考) 自己資本 2023年12月期 836百万円 2022年12月期 789百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	45	△52	△20	568
2022年12月期	208	△44	△3	595

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,135	4.0	10	△89.5	10	△89.5	7	△89.2	3.33

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	2,197,600株	2022年12月期	2,183,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	28,400株	2022年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,192,339株	2022年12月期	2,171,298株

（注）当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。なお、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(収益認識関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済の流通・小売・飲食・サービス業を取り巻く経営環境においては、新型コロナウイルス感染症の影響での活動停滞から脱却し好調に転じた企業が多かった一方で、ほとんどの企業で原材料価格や光熱費の高騰、人手不足による賃上げ等による商品価格の値上げなどへの対応を余儀なくされる傾向にありました。このような環境の中、国内企業のデジタル変革(DX)の業務対象は様々な分野にわたり、業務生産性向上への投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は今後も当面堅調に推移するものと見込まれております。

当社においてはこのような環境の中、当期第3四半期から開始したソリューション連携プログラムである「betrend connect」による大手販売パートナーとの共同提案が大きく増加し、効率的な販売活動を開始しました。第4四半期の新規案件では、スポーツ用品チェーン、大手飲食チェーン、和菓子小売業等の新規顧客からの受注がありました。しかしながら、過去約2年間にまたがる新規案件の検討期間長期化の影響が大きく、当期に導入計上できる案件も少ない結果となりました。

2023年12月末時点でのCRMサービス全体のARR(注1および注2)としては、938,482千円(前年同期比2.7%増)となりました。スマートCRMサービスのARRは704,864千円(同6.1%増)となり、メールマーケティングサービスのARRは233,617千円(同6.3%減)となりました。

2023年12月末時点での会員数は、スマートCRM導入企業による継続的な会員獲得の活動により、31,038,684名(注3)となり、これに伴い従量料金の売上も増加しスマートCRMサービスの売上全体の増加に寄与いたしました。

2023年12月末時点での主力のスマートCRMの契約社数は、飲食業、小売業等を中心に16社増加した一方、飲食業等の12社が経営不振・事業縮退等により解約したため、全体では182社と、前年同期と比べ4社の増加となりました。メールマーケティングサービスを含めると、CRMサービスの契約社数は614社となっております。

初期費用、カスタマイズ開発、SMS費用等で構成されるカスタマイズサービスについては、新規導入件数の減少により売上減となりました。

販売費及び一般管理費については、人材採用による人件費、採用費の他、前事業年度に比べ監査法人の変更に伴う追加費用が発生したため、支払報酬が増加しました。売上原価については、LINEミニアプリノーコードツールの開発、従来サービスの品質・運用水準を向上させるための投資を行ないました。

以上の結果、2023年12月期の通期業績は、売上高1,091,132千円(前年同期比0.2%増)、営業利益98,930千円(同32.8%減)、経常利益98,786千円(同32.5%減)、当期純利益は66,913千円(同33.3%減)となりました。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) ARR(Annual Recurring Revenue):年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue):月間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(注2) 前事業年度(2022年12月期)まで、その他サービスに計上していたコールセンターサービス売上は、当事業年度よりスマートCRMサービス売上に移行しています。そのため当期の前年同期比(増加率、増加額)を計算する際の前年同期ARRには、コールセンターサービス売上を含んでおります。

(注3) 当事業年度より計測方式の変更を行ったことで、より精緻な会員数を得られることとなったため、変更後の新たな方法で集計した数を記載しております。なお、同方式は前期以前へ遡及して集計することができないため、前年同期比(増減率、増減数)については記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は761,628千円となり、前事業年度末に比べ19,836千円の増加となりました。これは主に、その他流動資産の増加25,856千円、売掛金の増加21,382千円、現金及び預金の減少27,442千円によるものであります。

固定資産は187,340千円となり、前事業年度末に比べ12,358千円の減少となりました。これは主に、減価償却等によるソフトウェアの減少29,054千円、長期前払費用の減少16,153千円及びソフトウェア仮勘定の増加36,467千円によるものであります。

これらの結果、資産合計は948,968千円となり、前事業年度末に比べ7,478千円の増加となりました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は88,829千円となり、前事業年度末に比べ39,139千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少27,246千円によるものであります。

固定負債は24,043千円となり、前事業年度末に比べ68千円の増加となりました。

これらの結果、負債合計は112,873千円となり、前事業年度末に比べ39,071千円の減少となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は836,095千円となり、前事業年度末に比べ46,549千円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加66,913千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ27,442千円減少し、568,485千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、45,570千円（前事業年度は208,695千円の増加）となりました。その主な増加要因としては、税引前当期純利益の計上98,436千円、減価償却費の計上51,438千円、減少要因としては、法人税等の支払額56,235千円、売上債権の増加19,448千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、52,493千円（前事業年度は44,295千円の減少）となりました。その主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出50,251千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、20,520千円（前事業年度は3,478千円の減少）となりました。その主な減少要因は、自己株式の取得による支出22,884千円であります。

## (4) 今後の見通し

2024年12月期におきましては、引き続きCRMサービスによるシステム利用料の売上の増加を見込んでいます。前事業年度より開始したパートナープログラム「betrend connect」が奏功し、複数の大手販売パートナーから多くの新規引合いを獲得することができました。DXへの投資は、全ての分野において急務となっており、当社が営業対象とする小売業（特に量販店）、飲食業（特に外食チェーン店）等、消費者をお客様とする企業の「顧客管理のDX」の分野は特にその傾向が顕著です。よって、今後も安定的な需要の増加が見込まれる一方、競合案件も増加しており、顧客のニーズに則した機能やサービスを迅速に開発し、お客様に利用していただくことが喫緊の課題となっております。

そのために当事業年度においては営業関連人材や開発関連人材の積極的な採用、オフショア開発要員の更なる増員を予定しております。また、前述した「betrend connect」の各パートナーの製品やサービスと共に、相乗効果の出るような営業体制を構築していく予定です。

前事業年度には新型コロナウイルス感染症の各種措置が緩和されたことにより、小売業や飲食業の投資意欲は回復しており、当事業年度は前事業年度及び前々事業年度に引合いのあった案件を中心に受注・計上していく予定です。当事業年度においても、当社が得意分野とする小売業においてはスーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等の量販店、飲食業においては外食チェーン店からの新規受注を見込んでいます。

また、量販店や外食チェーン店は、多数のお客様を抱えており、導入企業数の増加はCRMサービスの売上増だけではなく、「スマートCRM」の導入の結果得られる会員数の増加による従量料金やオプション等による売上の増加を見込むことができます。

当事業年度は、前述した通り、「betrend connect」の営業・サポート体制構築や新機能開発のためのエンジニア採用等の投資を積極的に行う予定であり、売上原価や販売に関する費用は増加する見込みです。

以上の結果、2024年12月期の通期業績見通しにつきましては、売上高1,135,006千円、営業利益10,405千円、経常利益10,405千円、当期純利益7,219千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	595,928	568,485
受取手形	1,934	—
売掛金	107,954	129,337
仕掛品	4,584	2,738
前渡金	6,874	—
前払費用	21,175	31,946
その他	3,341	29,197
貸倒引当金	△1	△77
流動資産合計	741,791	761,628
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,967	20,178
工具、器具及び備品（純額）	3,447	3,674
有形固定資産合計	25,415	23,853
無形固定資産		
ソフトウェア	82,103	53,048
ソフトウェア仮勘定	3,980	40,447
その他	350	0
無形固定資産合計	86,433	93,496
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,914	18,914
長期前払費用	43,077	26,923
繰延税金資産	20,193	18,440
その他	5,664	5,712
投資その他の資産合計	87,850	69,990
固定資産合計	199,699	187,340
資産合計	941,490	948,968

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,210	33,688
未払金	36,725	15,619
未払費用	10,141	8,545
未払法人税等	37,372	10,125
前受金	5,295	2,530
前受収益	—	2,673
預り金	5,224	5,376
その他	—	10,271
流動負債合計	127,969	88,829
固定負債		
資産除去債務	23,975	24,043
固定負債合計	23,975	24,043
負債合計	151,944	112,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,937	316,197
資本剰余金		
資本準備金	244,937	246,197
資本剰余金合計	244,937	246,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,670	296,583
利益剰余金合計	229,670	296,583
自己株式	—	△22,884
株主資本合計	789,546	836,095
純資産合計	789,546	836,095
負債純資産合計	941,490	948,968

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,088,701	1,091,132
売上原価	523,380	527,069
売上総利益	565,320	564,062
販売費及び一般管理費	418,127	465,132
営業利益	147,192	98,930
営業外収益		
受取利息	52	53
為替差益	275	—
補助金収入	585	—
その他	43	34
営業外収益合計	956	87
営業外費用		
支払利息	26	—
株式交付費	1,675	156
支払手数料	—	68
その他	8	7
営業外費用合計	1,710	231
経常利益	146,438	98,786
特別損失		
固定資産除却損	—	350
特別損失合計	—	350
税引前当期純利益	146,438	98,436
法人税、住民税及び事業税	46,426	29,769
法人税等調整額	△309	1,753
法人税等合計	46,116	31,523
当期純利益	100,321	66,913



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	311,805	241,805	241,805	129,349	129,349	—	682,960	682,960
当期変動額								
新株の発行 (新株 予約権の行使)	3,132	3,132	3,132				6,265	6,265
当期純利益				100,321	100,321		100,321	100,321
自己株式の取得								—
当期変動額合計	3,132	3,132	3,132	100,321	100,321	—	106,586	106,586
当期末残高	314,937	244,937	244,937	229,670	229,670	—	789,546	789,546

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	314,937	244,937	244,937	229,670	229,670	—	789,546	789,546
当期変動額								
新株の発行 (新株 予約権の行使)	1,260	1,260	1,260				2,520	2,520
当期純利益				66,913	66,913		66,913	66,913
自己株式の取得						△22,884	△22,884	△22,884
当期変動額合計	1,260	1,260	1,260	66,913	66,913	△22,884	46,549	46,549
当期末残高	316,197	246,197	246,197	296,583	296,583	△22,884	836,095	836,095

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	146,438	98,436
減価償却費	55,293	51,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165	76
受取利息	△52	△53
支払利息	26	—
為替差損益 (△は益)	△275	—
補助金収入	△585	—
株式交付費	1,636	156
売上債権の増減額 (△は増加)	21,410	△19,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,703	1,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,240	△3,907
未払金の増減額 (△は減少)	14,885	—
固定資産除却損	—	350
その他	14,297	△27,094
小計	233,965	101,800
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△26	—
法人税等の支払額	△25,248	△56,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,695	45,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,698	△2,241
無形固定資産の取得による支出	△40,938	△50,251
敷金及び保証金の差入による支出	△659	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,295	△52,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,452	—
ストックオプションの行使による収入	5,974	2,364
自己株式の取得による支出	—	△22,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,478	△20,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,196	△27,442
現金及び現金同等物の期首残高	434,731	595,928
現金及び現金同等物の期末残高	595,928	568,485

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	betrend事業
サービス別	
CRMサービス	894,367
カスタマイズサービス	174,351
その他サービス	19,982
顧客との契約から生じる収益	1,088,701
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,088,701

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	betrend事業
サービス別	
CRMサービス	934,603
カスタマイズサービス	147,836
その他サービス	8,693
顧客との契約から生じる収益	1,091,132
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,091,132

(注) 当事業年度より、従来「その他サービス」に含めておりましたコールセンターサービス売上は、サービス区分の見直しを行ったため、「CRMサービス」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度について注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、組替え前に比べ「CRMサービス」が11,135千円増加、「カスタマイズサービス」が204千円増加、「その他サービス」が11,339千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	894,367	174,351	19,982	1,088,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	934,603	147,836	8,693	1,091,132

(表示方法の変更)

当事業年度より、サービス区分の見直しを行い変更後の区分により記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組替えを行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	361.65円	385.44円
1株当たり当期純利益	46.20円	30.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.00円	30.02円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	100,321	66,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,321	66,913
普通株式の期中平均株式数(株)	2,171,570	2,192,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,919	36,732
(うち新株予約権数(株))	(57,919)	(36,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。